

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）岡野 帝男
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長（氏名）三好 桂司（TEL）0847(45)4560
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,443	△5.6	402	△49.9	734	△43.9	370	△68.0
2024年3月期中間期	30,129	7.3	802	—	1,307	115.4	1,157	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,955百万円（22.8%） 2024年3月期中間期 1,592百万円（29.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.13	—
2024年3月期中間期	125.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	80,929	41,635	51.4
2024年3月期	80,142	40,031	49.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 41,630百万円 2024年3月期 40,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△5.0	1,700	1.2	2,200	△8.7	2,100	65.7	227.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,650,803株	2024年3月期	9,650,803株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	410,777株	2024年3月期	420,342株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,233,539株	2024年3月期中間期	9,231,381株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における世界経済は、中国経済の低迷や不安定な中東情勢など先行き不透明な状況が続いておりますが、米国での個人消費の増加や、インフレの低下による欧州経済の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しました。また、わが国経済も、物価の高止まりや急激な為替の変動、日経平均株価が乱高下するなど先の見通せない状況が続いておりますが、所得環境の改善等もあり、個人消費や民間設備投資は持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間は、全社的には売上高が前年同期並みに推移したものの、工作機器事業および金属素形材事業の売上減少や産業機械事業で利益率の低い受注物件の売上が計上されたこと等により営業利益が減少しました。

その結果、売上高はグループ全体で、28,443百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は402百万円(前年同期比49.9%減)、経常利益は734百万円(前年同期比43.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、370百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー(工作機器事業)

工作機械業界の受注推移は堅調であるものの全体を押し上げる力強さにかけて状況が続いております。内需につきましては中小企業の機械設備に対する投資意欲が低下しており、弱含みで推移しました。また、外需につきましては、中国を中心としたアジアの一部地域で需要が増加したものの、欧州・北米では設備投資に対する慎重な姿勢が見られました。

当カンパニーの売上高は、海外からの大型受注はあったものの、国内市場の設備投資の低迷が影響し、4,315百万円(前年同期比12.0%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、売上高減少の影響により、279百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー(産業機械事業)

建設業界は、堅調な公共投資に加え、民間建設投資についても持ち直しの動きが見られるなど底堅く推移しました。しかしながら、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等の業界を取り巻く課題は解消されておらず、これらのリスク要因には引き続き注視する必要があります。

当カンパニーの売上高は、概ね計画通りに推移しましたが、荷役機械事業が計画していた一部の売上が下期まで延期となり9,866百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、利益率の低い受注物件の売上が計上されたことにより520百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー(金属素形材事業)

自動車業界は、EV需要の成長スピードが世界的に鈍化しており、国内では自動車メーカーの不正認証の問題が発生するなど先行きの見通せない状況が続いておりますが、世界的な市況は概ね横ばいに推移しています。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、欧米の高金利影響による住宅着工の減少や中国でのエンジン需要の低下などの影響が強く、市場は弱含みで推移しています。

当カンパニーの売上高は、タイ工場の閉鎖に伴う売上の減少や自動車部品・農業機械部品の受注量減少により、12,929百万円(前年同期比10.9%減)となりました。また、コスト低減活動や、販売価格改定により収益力は徐々に改善しているものの、受注量減少の影響が大きく、セグメント損失(営業損失)は、242百万円(前年同期セグメント利益(営業利益)205百万円)となりました。

半導体関連事業

半導体業界は、昨年来の在庫調整による調整局面が終了し、緩やかに持ち直して推移しています。

当事業セグメントの売上高は、連結子会社である北川グレステック㈱がHDD製造装置の大型案件の売上を計上したこと、半導体関連の消耗品販売や受託加工の注文が順調に推移したことにより、946百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、大型案件の売上を計上したことにより174百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて786百万円増加し、80,929百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、39,294百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加があり、前連結会計年度末に比べて1,603百万円増加し、41,635百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は41,630百万円となり、自己資本比率は51.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,462百万円の収入(前年同期は755百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益769百万円及び売上債権の減少額1,883百万円や減価償却費1,450百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額876百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,436百万円の支出(前年同期は2,006百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,671百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の支出(前年同期は1,487百万円の収入)となりました。主な内訳は、配当金の支払額369百万円であります。

これらにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加(前年同期は358百万円の増加)し、11,274百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表の「連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,646	11,563
受取手形、売掛金及び契約資産	9,555	9,099
電子記録債権	7,843	6,389
商品及び製品	4,098	4,263
仕掛品	6,246	6,000
原材料及び貯蔵品	2,664	2,951
その他	1,031	1,002
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	42,070	41,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,383	7,436
機械装置及び運搬具(純額)	11,533	11,741
その他(純額)	6,325	7,499
有形固定資産合計	25,242	26,677
無形固定資産		
のれん	622	578
その他	564	566
無形固定資産合計	1,186	1,145
投資その他の資産	11,642	11,850
固定資産合計	38,072	39,673
資産合計	80,142	80,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,206
電子記録債務	6,042	5,087
短期借入金	4,230	4,737
1年内償還予定の社債	10	5
1年内返済予定の長期借入金	3,404	1,515
未払法人税等	963	222
賞与引当金	659	636
役員賞与引当金	27	—
製品保証引当金	133	99
損害補償損失引当金	183	66
工事損失引当金	—	7
その他	5,314	6,280
流動負債合計	25,013	22,865
固定負債		
長期借入金	8,452	9,557
環境対策引当金	25	23
退職給付に係る負債	4,841	4,982
その他	1,777	1,864
固定負債合計	15,097	16,428
負債合計	40,111	39,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,080	4,893
利益剰余金	21,186	21,372
自己株式	△795	△776
株主資本合計	34,112	34,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,043	1,885
為替換算調整勘定	2,237	4,035
退職給付に係る調整累計額	1,634	1,580
その他の包括利益累計額合計	5,914	7,501
非支配株主持分	4	4
純資産合計	40,031	41,635
負債純資産合計	80,142	80,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,129	28,443
売上原価	26,118	24,483
売上総利益	4,010	3,959
販売費及び一般管理費	3,208	3,557
営業利益	802	402
営業外収益		
受取利息	59	29
受取配当金	52	65
持分法による投資利益	77	121
為替差益	240	60
スクラップ売却益	113	125
その他	126	139
営業外収益合計	670	541
営業外費用		
支払利息	139	198
その他	25	10
営業外費用合計	164	209
経常利益	1,307	734
特別利益		
固定資産売却益	—	35
投資有価証券売却益	587	—
特別利益合計	587	35
特別損失		
固定資産除却損	90	—
特別損失合計	90	—
税金等調整前中間純利益	1,804	769
法人税、住民税及び事業税	554	192
法人税等調整額	119	207
法人税等合計	674	400
中間純利益	1,130	368
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△27	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,157	370

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,130	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△157
為替換算調整勘定	299	1,746
退職給付に係る調整額	28	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	25	50
その他の包括利益合計	462	1,587
中間包括利益	1,592	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,601	1,957
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,804	769
減価償却費	1,711	1,450
のれん償却額	—	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	151	151
受取利息及び受取配当金	△112	△95
支払利息	139	198
持分法による投資損益(△は益)	△77	△121
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△35
有形固定資産除却損	90	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△587	△2
売上債権の増減額(△は増加)	987	1,883
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,300	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△733	△876
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	87
その他	△1,045	△63
小計	1,065	3,391
利息及び配当金の受取額	110	188
利息の支払額	△141	△203
法人税等の支払額	△278	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,671
有形固定資産の売却による収入	4	76
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	739	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,140	—
貸付金の回収による収入	35	198
その他	△30	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550	663
長期借入れによる収入	1,900	1,800
長期借入金の返済による支出	△558	△2,387
社債の償還による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△369
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△375	—
その他	△28	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358	906
現金及び現金同等物の期首残高	8,148	10,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,507	11,274

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。	
これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	4,901	10,330	14,503	—	29,736	392	30,129	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	0	72	—	151	—	151	
計	4,980	10,330	14,576	—	29,887	392	30,280	
セグメント利益又は 損失(△)	484	567	205	△4	1,252	△16	1,236	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252
「その他」の区分の損失(△)	△16
全社費用(注)	△434
中間連結損益計算書の営業利益	802

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であり、子会社株式の取得関連費用が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	4,315	9,866	12,929	946	28,058	384	28,443	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	77	0	88	—	88	
計	4,326	9,866	13,007	947	28,146	384	28,531	
セグメント利益又は 損失(△)	279	520	△242	174	732	△11	720	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	732
「その他」の区分の損失(△)	△11
全社費用(注)	△318
中間連結損益計算書の営業利益	402

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「半導体関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2024年10月15日に連結子会社における固定資産の譲渡を決定し、同日に下記のとおり売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、2023年2月10日付「タイ国連結子会社の工場閉鎖決定に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、タイ国連結子会社であるKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の工場を2023年12月31日に閉鎖いたしました。その後、当該工場跡地の購入希望があったことから譲渡することといたしました。

2. 譲渡会社

名称	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
所在地	WHA Chonburi Industrial Estate1, 39M00-8 T. BO-WIN, A. SRIRACHA CHONBURI 20230 THAILAND
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 建治
事業内容	鋳物製品の製造・販売
資本金	2,560百万THB

3. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地 94,040㎡ 建物 34,320㎡
所在地	WHA Chonburi Industrial Estate1, 39M00-8 T. BO-WIN, A. SRIRACHA CHONBURI 20230 THAILAND
帳簿価格	170百万THB (2024年9月30日現在 749百万円)
譲渡価格	520百万THB (2024年9月30日現在 2,293百万円)
現況	土地及び工場建屋

4. 譲渡先の概要

商号	PROIRON (THAILAND) LIMITED	
所在地	11/2, P23 Building, 11th Floor, Room No. 1107, Soi Sukhumvit 23 (Prasarnmit), Kwaeng Khlong Toei Nuea, Khet Vadhana, Bangkok Metropolis	
代表者	代表取締役 Wang Zhi	
資本金	4百万THB	
設立年月日	2024年9月11日	
主な事業内容	運動用具等の製造・販売 等	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
経営成績及び財政状態	当該会社は設立から1年未満のため、当該会社の経営成績及び財政状態については記載しておりません。	

5. 譲渡の日程

引き渡し 2024年12月(予定)

6. 連結損益に与える影響

上記固定資産の譲渡による当連結会計年度に与える影響として、特別利益約14億円を見込んでおります。譲渡価格から帳簿価格及び譲渡に係る諸費用の見積り額を控除した概算額となっております。また、為替の変動の影響を受ける場合があります。